

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社チノ
【英訳名】	Chino Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 嵩夫
【本店の所在の場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区熊野町32番8号
【電話番号】	東京03(3956)2111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼社長室長 斉藤 卿是
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第76期 第2四半期連結累計期間	第77期 第2四半期連結累計期間	第76期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	8,736,968	7,736,056	18,212,609
経常利益 (千円)	426,874	7,693	839,355
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失() (千円)	148,184	98,748	278,886
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,192	180,103	373,424
純資産額 (千円)	13,342,527	12,981,666	13,433,888
総資産額 (千円)	20,154,130	20,204,145	20,946,540
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額() (円)	3.45	2.35	6.51
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	61.5	61.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	208,846	621,494	995,514
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	120,116	540,582	93,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	324,569	381,588	230,085
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	3,628,491	4,204,442	4,533,050

回次	第76期 第2四半期連結会計期間	第77期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.69	0.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第76期第2四半期連結累計期間及び第76期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第77期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社の異動は下記のとおりであります。

<主要な関係会社の異動>

当社は、連結子会社の株式会社山形チノーを平成24年4月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災及び原発被災から一年以上を経ましたが、瓦礫処理は進まず、景気の下支え要因の復興需要も本格化せず、また、外需も欧州の債務危機や新興国経済の鈍化で円高が定着し輸出が減少して景況感が悪化、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもとで当社は社内改革とグループの再編を進め、本年4月に(株)山形チノを当社の事業所として統合、これにより国内における生産体制の再編はほぼ完了しました。

また、販売面では東北地区の復興に資するため、仙台営業所を拡張、増員し、南九州にも新たなサービス拠点を設置して、営業と連携して活動する体制を整えました。

海外においては、成長著しいアセアン地区の拠点としてタイに現地法人を設立し、周辺諸国の需要拡大を図るべく積極的な活動を展開しました。

また、中国においては、「上海大華 - 千野儀表有限公司」「千野測控設備(昆山)有限公司」の現地法人2社がありますが、平成25年6月の合弁期間満了を期に、前者は販売子会社、後者を機器の生産と計装システムの海外供給拠点とするべく再編に着手しました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は7,736百万円(前年同四半期比11.5%減)となりました。利益面につきましては営業損失は39百万円(前年同四半期は営業利益426百万円)、経常利益は7百万円(前年同四半期は経常利益426百万円)、四半期純損失は98百万円(前年同四半期は四半期純利益148百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

計測制御機器

売上高は3,178百万円(前年同四半期比3.2%減)、セグメント利益(営業利益)は497百万円(前年同四半期比11.6%減)であります。

計装システム

売上高は2,270百万円(前年同四半期比24.2%減)、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同四半期営業利益263百万円)であります。

センサ

売上高は1,830百万円(前年同四半期比9.9%減)、セグメント利益(営業利益)は172百万円(前年同四半期比40.4%減)であります。

その他

修理・サービス等の売上高は457百万円(前年同四半期比6.5%増)で、セグメント利益(営業利益)は8百万円(前年同四半期比86.9%減)であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて742百万円減少し、20,204百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ856百万円減少し、13,534百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加390百万円、受取手形及び売掛金の減少970百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加し、6,669百万円となりました。このうち有形固定資産は39百万円増、無形固定資産は106百万円増となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて290百万円減少し、7,222百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ221百万円減少し、5,227百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の減少335百万円であります。

固定負債は、長期借入金の減少等があり前連結会計年度末に比べ68百万円減少し1,994百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、12,981百万円となりました。主な要因は剰余金の配当300百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の208百万円の収入と比べ412百万円増加し621百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純損失は35百万円ですが、売上債権の減少928百万円、減価償却費317百万円等が主な増加要因となりました。一方、減少要因は、たな卸資産の増加416百万円、仕入債務の減少310百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の120百万円の収入と比べ660百万円減少し540百万円の支出となりました。主な支出は有形固定資産の取得298百万円、投資有価証券の取得178百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期の324百万円の支出と比べ57百万円多い381百万円の支出となりました。これは主に長期借入金の返済による支出73百万円、配当金の支払298百万円等による資金の減少によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末4,533百万円に比べ328百万円減少し、4,204百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は395百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,100,000
計	119,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,800,580	47,800,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	47,800,580	47,800,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	47,800	-	4,292,027	-	4,017,909

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
チノ取引先持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	4,421	9.25
チノ従業員持株会	東京都板橋区熊野町32番8号	1,770	3.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,694	3.54
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,300	2.71
株式会社ニッカトー	大阪府堺市堺区遠里小野町三丁目2番24号	1,037	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,000	2.09
株式会社北浜製作所	大阪府大阪市中央区船越町二丁目1番6号	911	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	821	1.71
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	700	1.46
株式会社共和電業	東京都調布市調布ヶ丘三丁目5番1号	700	1.46
計	-	14,357	30.04

(注) 上記のほか当社保有の自己株式5,679千株(11.88%)があります。なお、自己株式には従業員持株E S O P信託口が所有する802千株を含んでおります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,679,000	802	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,565,000	41,565	-
単元未満株式	普通株式 556,580	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	47,800,580	-	-
総株主の議決権	-	42,367	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式122株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式が4,877,000株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式が802,000株(議決権802個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社チノー	東京都板橋区熊野町32-8	4,877,000	802,000	5,679,000	11.88
計	-	4,877,000	802,000	5,679,000	11.88

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名 または名称	名義人の住所
「従業員持株E S O P信託」制度 の信託財源として拠出	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (従業員持株E S O P信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,050	4,214,442
受取手形及び売掛金	5,659,336	4,689,221
有価証券	-	15,043
商品及び製品	969,013	996,245
仕掛品	933,845	1,059,656
原材料及び貯蔵品	1,727,099	1,964,569
その他	565,016	600,770
貸倒引当金	6,470	5,097
流動資産合計	14,390,891	13,534,850
固定資産		
有形固定資産	3,542,304	3,581,464
無形固定資産		
のれん	222,846	207,677
その他	337,311	459,245
無形固定資産合計	560,158	666,922
投資その他の資産		
その他	2,453,187	2,420,910
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	2,453,186	2,420,907
固定資産合計	6,555,648	6,669,294
資産合計	20,946,540	20,204,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,251	2,976,769
短期借入金	858,951	830,213
未払法人税等	113,100	38,952
賞与引当金	414,118	432,157
役員賞与引当金	12,000	-
その他	738,486	949,420
流動負債合計	5,448,909	5,227,513
固定負債		
長期借入金	270,440	180,859
退職給付引当金	1,378,140	1,382,355
役員退職慰労引当金	175,369	190,724
その他	239,792	241,026
固定負債合計	2,063,741	1,994,965
負債合計	7,512,651	7,222,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,345,269	5,941,554
自己株式	1,694,336	1,648,862
株主資本合計	13,015,101	12,656,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,415	40,757
為替換算調整勘定	149,851	197,279
その他の包括利益累計額合計	153,267	238,036
少数株主持分	572,054	562,842
純資産合計	13,433,888	12,981,666
負債純資産合計	20,946,540	20,204,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,736,968	7,736,056
売上原価	5,941,099	5,577,285
売上総利益	2,795,868	2,158,770
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	952,505	871,689
賞与引当金繰入額	168,945	166,993
退職給付費用	69,173	71,289
役員退職慰労引当金繰入額	31,904	25,355
研究開発費	216,810	173,519
貸倒引当金繰入額	457	-
その他	929,870	889,267
販売費及び一般管理費合計	2,369,667	2,198,114
営業利益又は営業損失()	426,201	39,343
営業外収益		
受取利息	14,241	15,609
受取配当金	10,503	11,607
保険返戻金	-	41,276
その他	30,693	30,498
営業外収益合計	55,438	98,991
営業外費用		
支払利息	5,499	6,306
為替差損	22,154	29,015
その他	27,110	16,631
営業外費用合計	54,764	51,953
経常利益	426,874	7,693
特別利益		
投資有価証券償還益	7,636	-
固定資産売却益	147	231
その他	697	-
特別利益合計	8,481	231
特別損失		
固定資産処分損	73,920	2,545
出資金評価損	-	4,999
退職給付制度終了損	27,592	-
投資有価証券評価損	8,934	35,806
その他	945	-
特別損失合計	111,392	43,350
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	323,964	35,425
法人税等	136,416	36,108
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	187,547	71,533
少数株主利益	39,363	27,214
四半期純利益又は四半期純損失()	148,184	98,748

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	187,547	71,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,770	37,341
為替換算調整勘定	159,126	71,228
その他の包括利益合計	142,355	108,569
四半期包括利益	45,192	180,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,267	183,518
少数株主に係る四半期包括利益	80,074	3,414

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	323,964	35,425
減価償却費	322,874	317,615
のれん償却額	27,889	15,169
貸倒引当金の増減額(は減少)	962	1,372
受取利息及び受取配当金	24,744	27,217
支払利息	5,499	6,306
投資有価証券評価損益(は益)	8,934	35,806
売上債権の増減額(は増加)	225,746	928,928
たな卸資産の増減額(は増加)	524,002	416,900
仕入債務の増減額(は減少)	27,117	310,708
その他	52,731	161,436
小計	339,585	673,638
利息及び配当金の受取額	24,471	27,217
利息の支払額	5,499	6,306
法人税等の支払額	149,710	73,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,846	621,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	443,359	298,100
無形固定資産の取得による支出	43,697	170,003
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	81,089	178,899
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	700,000	-
保険積立金の積立による支出	26,604	23,868
保険積立金の払戻による収入	-	146,855
その他	35,132	16,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,116	540,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,175	42,715
長期借入金の返済による支出	3,000	73,268
自己株式の取得による支出	1,383	868
自己株式の売却による収入	-	46,342
配当金の支払額	217,052	298,451
少数株主への配当金の支払額	22,957	12,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	324,569	381,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,117	27,932
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57,724	328,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,686,216	4,533,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,628,491	4,204,442

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 連結子会社でありました株式会社山形チノーは、第1四半期連結会計期間において当社との合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	22,129千円	4,862千円
支払手形	177,573	145,186
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	14,937	16,858

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	3,638,491千円	4,214,442千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,628,491	4,204,442

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	214,685	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	300,493	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,282,376	2,993,973	2,031,211	8,307,561	429,406	8,736,968
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	3,282,376	2,993,973	2,031,211	8,307,561	429,406	8,736,968
セグメント利益	562,221	263,617	288,704	1,114,543	64,290	1,178,834

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,114,543
「その他」の区分の利益	64,290
全社費用(注)	752,633
四半期連結損益計算書の営業利益	426,201

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	計測制御 機器	計装 システム	センサ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,178,174	2,270,226	1,830,324	7,278,725	457,330	7,736,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,178,174	2,270,226	1,830,324	7,278,725	457,330	7,736,056
セグメント利益又は損失 ()	497,068	40,252	172,078	628,894	8,426	637,320

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	628,894
「その他」の区分の利益	8,426
全社費用(注)	676,664
四半期連結損益計算書の損失()	39,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。これによるセグメント損益への影響は軽微であります。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	3円45銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	148,184	98,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	148,184	98,748
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,934	42,026

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、当第2四半期連結累計期間の「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社チノ
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 芳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社チノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社チノ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。